

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

長期的人口減少と大国際人口移動時代における

将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究

「離別女性の世代間関係—母親からの支援と同別居について—」

研究分担者 千年よしみ 国立社会保障・人口問題研究所

#### 研究要旨

本分析は、離別女性の母親との交流頻度や母親から受ける支援といった世代間関係について、有配偶女性と比較しながら把握した。日本においては、離別成人子の世代間関係は親との居住関係によって大きく異なるため、親との居住関係別に母親からの家事・育児・経済的支援の実態を女性成人子の配偶関係別に比較し、更に離別女性のみを対象として母親との同別居の規定要因について分析を行った。

分析は2013年・2018年に実施された全国家庭動向調査のデータをプールして用いた。分析の結果、(1)母親との同居割合は離別女性で高い、(2)母親と同居している場合、離別女性は有配偶女性よりも多くの家事・育児支援を母親から受けている。一方、母親との会話頻度や経済的支援については差はみられない、(3)母親と別居している場合、母親から受ける家事・育児支援について有配偶女性との間に差はみられない。会話頻度は離別女性との方が多いものの、母親からの経済的支援については、離別女性は有配偶女性よりも受けていないことが明らかになった。母親と同居することにより、離別女性は家事・育児、さらには経済的負担が軽減されることが示唆されることから、次に離別女性のみにも焦点を絞り母親との同別居の規定要因について分析を行った。その結果、(1)男きょうだいの有無やきょうだい数といった、有配偶女性にとっても重要な親との同居規定要因であるきょうだい構成が重要な影響を及ぼしている、(2)末子年令が小学生以上であると母親との別居可能性は高くなる、また、離別女性特有の属性では、(3)離婚年齢が高いと別居可能性は高くなる、という傾向が観察された。

離別者の世代間関係は、その重要性にもかかわらず見過ごされてきたテーマである。本分析からは、離別女性が同居する母親から多くの支援を受けている反面、母親と別居しているケースでは、母親自身も経済的に困窮している可能性が示唆される。

#### A. 研究目的

親と成人子間の支援や居住関係に関する研究は、主として有配偶者を対象に多くの成果を蓄積してきた。その反面、離婚が珍しくなくなった今日においても、離別者と

親との世代間関係に関する研究は驚くほど少ない。アメリカの先行研究においては、離別成人子は有配偶成人子よりも親と多く交流する傾向にあり、より多くの支援を受けている。本稿は、これまでほとんど着手

されてこなかった離別女性の親との世代間関係を有配偶女性と比較しながら把握する。日本においては、離別成人子の世代間関係は親との居住関係によって大きく異なるため、親との同別居別に比較を行う。また、離別女性の母親との同別居の規定要因を探る。

## B. 研究方法

分析は、2013年・2018年に実施された全国家庭動向調査のデータをプールして用いた。米国における先行研究からは、離別成人子の方が有配偶成人子よりも親との会話や交流頻度が多いこと、離別成人子の方が有配偶成人子よりも多くの支援を親より受ける傾向が示されている。日本の文脈においては、離別女性は離別後に母親と同居する傾向が顕著であることから、離別女性と有配偶女性を母親との同別居別に会話頻度や母親から受ける支援について比較した。具体的には、母親との会話頻度、母親から受けた家事・育児・経済的支援について、離別女性と有配偶女性を比較した。最後に、ロジスティック回帰分析を用いて、離別女性と母親との同別居を規定する要因について分析を行った。

## C. 研究成果

分析の結果、得られた知見は以下の通りである。(1) 母親との同居割合は、離別女性で35.6%、有配偶女性で7.5%であり、離別女性で顕著に高い。(2) 母親と同居している場合、離別女性は同じく母親と同居している有配偶女性と比べて、より多くの家事・育児支援を受けている。しかし、会話頻度や経済的支援に関して違いはみられない。(3) 母親と別居している場合、離別女性は有配偶女性よりも母親とよく会話している。一方、母親から受ける家事・育児支援には、有配偶女性との違いはみられな

い。また、別居の場合、離別女性は有配偶女性よりも母親から経済的支援を受けていない。

以上のように、離別女性は母親と同居するか否かによって家事・育児・経済的負担に大きな差が出ると考えられる。よって、離別女性の母親との同別居の規定要因についても分析を行った。その結果、以下のことがわかった。(1) 有配偶女性にとっても重要な親との同居要因である男きょうだいの有無、及びきょうだい数の影響といった成人子のきょうだい構成の影響は大きい。すなわち、男きょうだいがいると母親と同居する可能性は低くなる。また、きょうだい数が多くなるにつれ、母親と同居する可能性は低くなる。これは、男きょうだいがいる場合、親と同居している可能性が高まるためであろう。同様にきょうだい数が多い場合も、自分以外の誰かが親と同居する可能性が高いためと考えられる。(2) 末子年令が高いと別居の可能性は高まる。具体的には、末子年令が小学生以上の場合、子どもがいない離別女性と比較して別居の可能性は高かった。しかし、末子年令が小学生未満の場合、子どもがいない離別女性と比べて母親と同居可能性が高まるといった傾向はみられない。(3) 離婚年齢が高いほど母親と別居する可能性は高い。これは、すでに子どもが大きくなっており育児支援の必要性が低い、離別女性が自宅を持っていて家賃や住む家に困っていない、等の理由が考えられる。(4) 離別女性自身の学歴や就業状況、及び母親の学歴や健康状態、配偶状況は影響を及ぼしてはいなかった。

## D. 結果の考察

欧米の先行研究からは、離別成人子の方が有配偶成人子よりも親との交流頻度が高く、より多くの支援を受けていることが示されている。日本においては、家族が支援

ニーズを満たすべきという規範が強く、成人子の場合、親との同居によって支援を受ける可能性が高まる。分析の結果、親と同居している場合には、離別女性は多くの家事・育児支援を受けていたが、別居している場合には有配偶女性との間に差はみられなかった。経済的支援については、母親と別居している場合、有配偶女性よりも支援を受けていないことが示された。これは、親自身も経済的困窮状態にある可能性があることを示唆している。

また、離別女性と母親との同別居の規定要因については、有配偶女性の規定要因と同じく成人子のきょうだい構成が重要であった。その一方、離別女性・母親の学歴や就業状況といった個人の属性に影響はみられなかった。離婚女性特有の属性では離婚年齢の影響が大きく、離婚時の年齢が高いほど母親と別居する可能性が高かった。

#### E. 結論

本分析は、データの制約という課題はあるものの、日本における離別女性と親との世代間関係に関する基礎的な資料を提供することができた。多くの離別女性は、親と同居することによって経済的困窮に陥ることを防ぎ、支援ニーズを満たしていると考えられる。一方、親と別居する離別女性は家事・育児支援はもちろん、経済的支援に関しても不利な立場にある。多様な配偶関係がみられるようになった今日、世代間関係の研究も従来のように有配偶者のみを対象とするのではなく、離別者・死別者・未婚者へも研究の幅を広げていくべきであろう。

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況 なし